



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月12日

上場会社名 株式会社オールアバウト 上場取引所 東  
 コード番号 2454 URL http://corp.allabout.co.jp/ir/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江幡 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 石川 耕 TEL 03-6362-1300  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,421	34.2	122	△22.0	126	△24.3	80	△42.5
25年3月期	3,296	17.9	157	77.1	167	79.3	139	—

(注) 包括利益 26年3月期 79百万円 (△49.5%) 25年3月期 158百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	5.98	5.96	2.3	3.1	2.8
25年3月期	10.40	10.39	4.1	4.2	4.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 2百万円

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,072	3,477	84.8	257.23
25年3月期	4,020	3,415	84.5	253.19

(参考) 自己資本 26年3月期 3,451百万円 25年3月期 3,396百万円

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△4	59	△88	2,263
25年3月期	242	△608	△34	2,297

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00	26	19.2	0.8
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	13	16.7	0.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定でありませず。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しておりますが、平成25年3月期の配当金につきましては、当該株式分割前の配当金を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,600	41.5	△40	—	△60	—	△60	—	△4.47
通期	6,200	40.2	200	62.6	150	18.4	100	24.7	7.45

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—  
（注）詳細は、添付資料4ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	13,433,300株	25年3月期	13,427,700株
② 期末自己株式数	26年3月期	13,566株	25年3月期	13,500株
③ 期中平均株式数	26年3月期	13,417,782株	25年3月期	13,414,200株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（注）平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,181	1.2	62	△53.1	67	△52.6	38	△63.1
25年3月期	2,155	△15.9	132	12.2	142	13.0	103	265.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	2.85	2.85
25年3月期	7.74	7.74

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,608	3,420	94.2	253.46
25年3月期	3,620	3,406	93.6	252.54

（参考）自己資本 26年3月期 3,401百万円 25年3月期 3,387百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) キャッシュ・フローに関する分析 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景に円安、株高基調が継続し、景気の回復基調が見られました。しかし一方で、消費税増税の影響や海外景気の下振れ等のリスクが残る状況となっております。

このような環境下で当社は、運営するインターネット総合情報サイト「All About」において、メディア力の強化を目的としてテーマ数と専門家数の増加に取り組みながら、複数の専門家記事や外部の情報を独自に再編集した質の高いまとめコンテンツの提供等、新たなメディアサービスを開始した結果、広告主からの広告出稿の意欲に回復の兆しが見えてまいりました。また、新規事業の検討を進めた結果、平成25年10月にはFacebookを活用したマーケティング支援を行う子会社である株式会社オールアバウトナビを設立し、平成26年3月には中古車の個人間売買支援サービス事業を開始することを決定しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,421百万円（前連結会計年度比34.2%増）、営業利益は122百万円（同22.0%減）、経常利益は126百万円（同24.3%減）となりました。サーバー及びソフトウェアの固定資産除却損を19百万円、サンプリング事業において収益性が低下したソフトウェア資産の減損損失を7百万円及び法人税等を14百万円計上したこと等により、当期純利益は80百万円（同42.5%減）となりました。

#### (次期の見通し)

次期のわが国経済の先行きにつきましては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、消費マインドの改善にも支えられ、景気回復へ向かうことが期待されますが、依然として新興国の景気後退や欧州の政治不安、消費税増税後の景気の落ち込み等の懸念が残る状況となっております。

次期の業績につきましては、当社の運営するインターネットメディア「All About」のメディア力の強化、及びより価値のある広告商品の拡充に加え、電子書籍や社会人向けスクールの個人課金事業の収益化、子会社で展開しているサンプリング事業、生涯学習事業、専門講師育成事業及びナビゲーションサイト運営事業、マーケティング支援事業の拡大等を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高6,200百万円、営業利益200百万円、経常利益150百万円、当期純利益は100百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が34百万円、有価証券が95百万円減少した一方、商品及び製品が152百万円、受取手形及び売掛金が129百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は618百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円減少いたしました。これは主にのれんが47百万円、ソフトウェアが29百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は516百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が24百万円、1年以内返済予定の長期借入金が16百万円、未払消費税等が16百万円、前受金が16百万円減少した一方、買掛金が110百万円、未払金が21百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は78百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が35百万円、役員退職慰労引当金が33百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,477百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円増加いたしました。これは主に当期純利益を80百万円計上したこと、及び剰余金の配当を26百万円行ったことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローに関する分析

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の減少となりました。これは、仕入債務の増加額が110百万円、税金等調整前当期純利益が94百万円、減価償却費が85百万円発生した一方、売上債権の増加額が114百万円、たな卸資産の増加額が147百万円、役員退職慰労引当金の減少額が33百万円発生したこと等によるものです。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、59百万円の増加となりました。これは、有価証券の取得による支出が294百万円、無形固定資産の取得による支出が34百万円発生した一方、有価証券の償還による収入が289百万円、投資有価証券の償還による収入が100百万円発生したこと等によるものです。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出が52百万円、配当金の支払額が26百万円発生したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	84.5	84.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	173.2	178.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	153.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。

(注5) 平成26年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは「—」で表示しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けております。このような観点から、剰余金の配当等の決定につきましては、当社を取り巻く経済状況や業績を勘案し、都度配当政策の実施を決定してまいります。

当社を取り巻く環境、現在の財政状態及び昨今の経営成績並びに中期的な企業価値の向上等を総合的に勘案した結果、当期は配当を実施することといたしました。

また、今後も財務状況、利益水準の観点等を勘案し、中長期的な視点に立って、持続的な成長、企業価値の向上及び株主価値の増大に努めてまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社より構成されており、当社グループが運営するインターネットメディアを活用した事業等を行っております。

現在、当社グループの報告セグメントはメディアビジネスの単一セグメントであり、事業別セグメント情報の開示は行っておりませんが、当社グループの主な事業内容は次の通りであります。

### (1) インターネット広告事業

当社グループの主力事業でありますインターネット広告事業は、当社グループが運営するメディアに対する広告主からの広告出稿等で収益を獲得しているビジネスであります。

当社の運営するインターネット総合情報サイト「All About」は、30代後半から40代の情報収集欲求が強く、知的好奇心旺盛なインターネットユーザーをコアターゲットに、住宅・不動産、マネー、健康・医療、暮らし、IT、ビジネス、グルメ、旅行など多彩な分野において、その道のプロである「ガイド」と呼ばれる専門家が、情報を提供するサイトであります。ガイドは、自身の顔写真、氏名、プロフィールを公開しており、とかく匿名性が高く情報の信頼性に不安を持たれることの多いインターネットコンテンツの中で、利便性だけではなく、信頼性、共感性という価値を生み出しております。

当社では、累計150,000本以上の記事コンテンツ制作で培った編集ノウハウを最大限に生かした編集型広告(エディトリアル広告)や、バナー広告、クリック課金型広告等、多彩な広告手法により広告主のニーズに総合的に応えるインターネット広告掲載等により収益を獲得しております。

### (2) 個人課金事業

電子書籍の販売や社会人向けスクール「じぶん学校」の受講料収入等、個人からの課金により収益を獲得しているビジネスであります。

### (3) サンプルング事業

インターネット上での試供品提供サービス「サンプル百貨店」、及びサンプルングイベントの開催等により、試供品提供企業からの出展料、及びユーザーからの試供品配送料により収益を獲得しているビジネスであります。

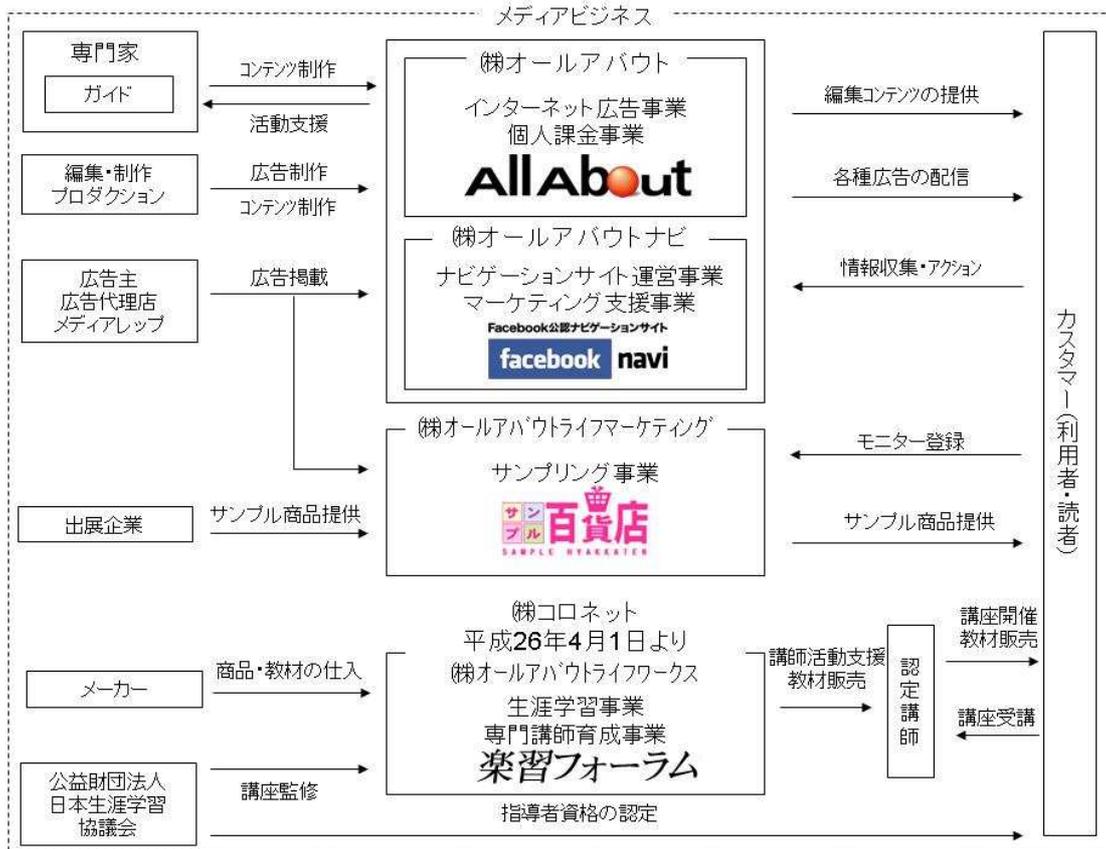
### (4) 生涯学習事業、専門講師育成事業

公的機関からの監修を受けた生涯学習講座の開発、運営と教材の販売、及び講座を終了し認定インストラクターとして活動を行っている専門講師に対する講師活動の支援により収益を獲得しているビジネスであります。

### (5) ナビゲーションサイト運営事業、マーケティング支援事業

世界初のFacebook公認ナビゲーションサイト「Facebook navi」の運営、及び様々な企業や地方自治体等に対するFacebookを活用したマーケティングの支援により収益を獲得しているビジネスであります。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「システムではなく、人間。」を経営理念として掲げ、「個人」に注目し、「人間ならではの創造性」を活用することで、新しいマーケットを生み出すことを目指しております。また、当社グループは「個人を豊かに、社会を元気に」をビジョンとして掲げ、世の中の人々が多様な価値観やライフスタイルを発見、実現することを支援し、一人ひとりが豊かに人生を楽しめる社会の実現に貢献したいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、景気の先行きが不透明な経営環境を鑑み、着実に営業利益を創出し、そのうえで、中長期的な事業計画に基づいた戦略投資を行い、競争優位を確立できるよう努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「WEB&リアル」及び「既存の情報流・商流・製造流を創りなおすイノベーションプラットフォーム」をキーワードに、主力である既存のインターネット広告事業においてメディアの情報の取り揃えの強化、専門家であるガイドネットワークの拡大の他、インターネット上だけに留まらない専門家の活躍機会の創出、スマートフォンを中心としたマルチデバイスへの最適化、最新のアドテクノロジーへの対応等に取り組むと同時に、インターネット広告事業以外の収益の柱となり得る新規事業の検討を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりです。

##### i メディアの強化について

主力の「All About」において、平成25年8月にスマートフォンによるアクセス数がパソコンによるアクセス数を超えるという大きな事業環境の変化に直面しております。このような環境の中、メディア力の強化策として、①スマートフォンによる利用を前提にしたメディアの実現、②まとめ記事や動画コンテンツといった従来の専門家が書き下ろす編集記事とは異なるコンテンツの拡大に取り組んでまいります。

##### ii 広告事業について

インターネット広告市場の成長は以前と比べ鈍化しておりますが、当社グループは、引き続き広告売上が大きな収入源になると考えております。「All About」などのコンテンツを生み続けてきた編集ノウハウを最大限に活かした独自性の高い記事風の広告「編集型広告」（「エディトリアル広告」及び「スポンサードサイト」）について、スマートフォンの普及による利用シーンの変化への対応を進めるだけでなく、編集型広告及びその他の広告における最新のアドテクノロジーへの対応及びカスタマーの行動データ等の活用を推進し、広告主へのソリューション提供を強化することにより、広告主のニーズに対しても総合的に応えてまいります。

##### iii サンプリング事業について

当社連結子会社である株式会社オールアバウトライフマーケティングが運営する、会員数73万人を擁する国内有数のサンプリング・ポータルサイト「サンプル百貨店」では、さらなる成長のための効率的な利用者の獲得及び商品調達が必要となっております。また、利用者数及び商品取扱量の増加に伴い、システムの機能面及び在庫量に懸念が生じておりますが、今後、ユーザビリティの向上を含むECシステムの強化及びフルフィルメントの改善に取り組んでまいります。

##### iv 生涯学習事業について

当社グループは、株式会社コロネット（現 株式会社オールアバウトライフワークス）において、ホビー領域を中心とした生涯学習事業を行っております。当事業においては、今後、既存の領域に加え、新たな講座及び学習教材の効率的な開発及び調達を行っていく必要がございます。当社グループは、現在保有する様々な分野の専門家ネットワークを活かし、これに取り組んでまいります。

##### v マーケティング支援事業について

当社は、Facebookを活用した企業のマーケティング活動の促進を目的とし、平成25年10月17日に株式会社オールアバウトナビを設立しました。しかしながら、ソーシャルメディアマーケティング市場は発展段階にあり、そのマーケティング手法やサービス形態は日々進化しております。当社は、以上の環境を踏まえ、サービスの差別化、競合優位性の確立を主要な課題として認識し、事業展開を図る方針であります。

vi その他の新規事業について

当社は、「じぶん学校」等の個人課金事業に限らず新たなビジネスモデルへの取組みを進めております。当社グループの経営資源を活かした新規ビジネスの確立により、収益源の多様化を進めてまいります。

vii 管理体制等の強化について

当社グループは、企業価値の最大化のために、コーポレート・ガバナンスを重視し、リスクマネジメントの強化、並びに内部統制の継続的な改善及び強化を推進してまいります。また、当社グループの事業に関連する法規制や社会的要請等の環境変化にも対応すべく、コンプライアンス体制の整備及び改善に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,592,324	1,557,892
受取手形及び売掛金	510,176	640,147
有価証券	995,681	900,533
商品及び製品	108,125	260,810
未成制作費	14,038	8,727
前払費用	20,590	17,839
繰延税金資産	25,549	26,387
その他	31,869	46,166
貸倒引当金	△5,062	△4,642
流動資産合計	3,293,294	3,453,861
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,502	53,722
減価償却累計額	△26,354	△32,673
建物(純額)	27,147	21,048
工具、器具及び備品	249,379	147,722
減価償却累計額	△206,068	△117,571
工具、器具及び備品(純額)	43,311	30,150
建設仮勘定	516	516
有形固定資産合計	70,975	51,715
無形固定資産		
のれん	301,370	254,063
ソフトウェア	157,163	127,183
ソフトウェア仮勘定	11,183	24,820
その他	4,080	2,918
無形固定資産合計	473,798	408,986
投資その他の資産		
投資有価証券	46,287	33,704
破産更生債権等	26,597	10,765
長期前払費用	1,405	1,089
長期貸付金	17,500	7,000
差入保証金	74,092	82,145
繰延税金資産	17,276	7,831
その他	25,832	26,187
貸倒引当金	△26,597	△10,765
投資その他の資産合計	182,393	157,958
固定資産合計	727,167	618,660
資産合計	4,020,461	4,072,522

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	120,973	231,944
1年内返済予定の長期借入金	48,768	32,075
未払金	13,247	34,974
未払費用	157,606	166,865
未払法人税等	27,027	2,748
未払消費税等	17,174	417
前受金	31,371	15,140
預り金	10,499	10,313
賞与引当金	13,064	13,074
その他	19,199	8,953
流動負債合計	458,932	516,506
固定負債		
長期借入金	74,687	39,279
退職給付引当金	19,004	—
役員退職慰労引当金	33,795	—
退職給付に係る負債	—	22,405
資産除去債務	15,000	15,000
その他	3,327	1,800
固定負債合計	145,814	78,485
負債合計	604,747	594,992
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,169,675	1,170,943
資本剰余金	1,824,704	1,825,973
利益剰余金	405,878	459,238
自己株式	△4,178	△4,212
株主資本合計	3,396,079	3,451,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220	—
その他の包括利益累計額合計	220	—
新株予約権	18,731	18,899
少数株主持分	682	6,687
純資産合計	3,415,714	3,477,530
負債純資産合計	4,020,461	4,072,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,296,096	4,421,859
売上原価	590,265	1,040,983
売上総利益	2,705,830	3,380,875
販売費及び一般管理費	2,548,216	3,257,887
営業利益	157,613	122,987
営業外収益		
受取利息	6,738	8,805
持分法による投資利益	2,142	—
受取事務手数料	1,820	—
その他	1,730	803
営業外収益合計	12,431	9,609
営業外費用		
支払利息	1,581	1,981
為替差損	763	3,905
その他	379	67
営業外費用合計	2,725	5,955
経常利益	167,319	126,642
特別利益		
関係会社株式売却益	35,089	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	1,508
特別利益合計	35,089	1,508
特別損失		
固定資産除却損	20,143	19,073
投資有価証券評価損	488	519
投資有価証券売却損	—	6,813
減損損失	—	7,236
関係会社清算損	2,019	—
特別損失合計	22,651	33,643
税金等調整前当期純利益	179,757	94,507
法人税、住民税及び事業税	26,298	5,707
法人税等調整額	△4,672	8,606
法人税等合計	21,626	14,314
少数株主損益調整前当期純利益	158,131	80,193
少数株主利益	18,647	4
当期純利益	139,484	80,188

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	158,131	80,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	△220
その他の包括利益合計	220	△220
包括利益	158,351	79,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	139,704	79,968
少数株主に係る包括利益	18,647	4

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,169,675	1,824,704	260,901	△4,178	3,251,102
当期変動額					
新株予約権の行使					—
剰余金の配当					—
当期純利益			139,484		139,484
自己株式の取得					—
連結範囲の変動			5,492		5,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	144,976	—	144,976
当期末残高	1,169,675	1,824,704	405,878	△4,178	3,396,079

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	12,961	3,583	3,267,647
当期変動額					
新株予約権の行使					—
剰余金の配当					—
当期純利益					139,484
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					5,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	220	220	5,770	△2,900	3,089
当期変動額合計	220	220	5,770	△2,900	148,066
当期末残高	220	220	18,731	682	3,415,714

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,169,675	1,824,704	405,878	△4,178	3,396,079
当期変動額					
新株予約権の行使	1,268	1,268			2,537
剰余金の配当			△26,828		△26,828
当期純利益			80,188		80,188
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,268	1,268	53,360	△33	55,863
当期末残高	1,170,943	1,825,973	459,238	△4,212	3,451,943

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	220	220	18,731	682	3,415,714
当期変動額					
新株予約権の行使					2,537
剰余金の配当					△26,828
当期純利益					80,188
自己株式の取得					△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△220	△220	167	6,004	5,952
当期変動額合計	△220	△220	167	6,004	61,816
当期末残高	—	—	18,899	6,687	3,477,530

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	179,757	94,507
減価償却費	89,371	85,646
減損損失	—	7,236
のれん償却額	29,830	47,307
新株予約権の増減額(△は減少)	5,770	960
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,229	△16,252
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,155	9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,591	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,748	△33,795
ポイント引当金の増減額(△は減少)	233	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	3,401
受取利息及び受取配当金	△6,742	△8,809
支払利息	1,581	1,981
持分法による投資損益(△は益)	△2,142	—
為替差損益(△は益)	763	3,905
固定資産除却損	20,143	19,073
投資有価証券評価損益(△は益)	488	519
投資有価証券売却損益(△は益)	—	6,813
関係会社株式売却損益(△は益)	△35,089	—
子会社清算損益(△は益)	2,019	—
売上債権の増減額(△は増加)	△44,915	△114,137
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,227	△147,374
仕入債務の増減額(△は減少)	47,712	110,971
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,408	△16,757
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,086	△15,749
未払費用の増減額(△は減少)	3,582	9,186
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,904	△18,014
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△15,121	△3,053
小計	252,846	17,578
利息の受取額	1,923	9,447
利息の支払額	△1,581	△1,981
法人税等の支払額	△11,193	△29,849
法人税等の還付額	556	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,550	△4,806

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△585,132	△294,400
有価証券の償還による収入	392,467	289,701
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	5,250
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,656	△18,593
無形固定資産の取得による支出	△88,689	△34,484
関係会社株式の取得による支出	△98,820	—
関係会社株式の売却による収入	—	6,000
子会社の清算による収入	9,530	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△173,280	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	33,894	—
短期貸付けによる支出	△300	—
短期貸付金の回収による収入	3,200	300
長期貸付金の回収による収入	—	6,000
その他	—	△500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△608,786</b>	<b>59,272</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△27,945	△52,101
社債の償還による支出	△5,000	△10,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,744
自己株式の取得による支出	—	△33
配当金の支払額	△52	△26,608
その他	△1,371	△1,527
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△34,368</b>	<b>△88,525</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△400,604</b>	<b>△34,059</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,697,689	2,297,085
現金及び現金同等物の期末残高	2,297,085	2,263,025

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社コロネット

株式会社オールアバウトライフマーケティング

株式会社オールアバウトナビ

(2) 連結の範囲の変更

平成25年10月17日に株式会社オールアバウトナビを設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。

株式会社コロネットは平成26年4月1日をもって、株式会社オールアバウトライフワークスへ商号変更しております。

(3) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

一般社団法人日本ハンバーグ協会

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(一般社団法人日本ハンバーグ協会)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

未成制作費

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

ハ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年~15年

工具、器具及び備品 4年~15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(追加情報)

当社グループの一部において、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労金の打ち切り支給を行っております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループの一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段・・・為替予約
- b. ヘッジ対象・・・有価証券

ハ ヘッジ方針

当社は内規に基づき為替リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を行う取引については、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積られる期間(20年以内)において定額法で償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

当社グループは「メディアビジネス」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	253.19円	1株当たり純資産額	257.23円
1株当たり当期純利益金額	10.40円	1株当たり当期純利益金額	5.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.39円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.96円

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	139,484	80,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	139,484	80,188
普通株式の期中平均株式数(株)	13,414,200	13,417,782
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,606	28,896
(うち新株予約権(株))	(5,606)	(28,896)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年5月28日取締役会決議による新株予約権 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 51,500株 (新株予約権 515個)	—

## (重要な後発事象)

当社は、平成26年3月27日開催の取締役会におきまして、カーコンビニ倶楽部株式会社との業務提携契約の締結、新たな事業の開始及び合弁会社の設立を決議し、平成26年4月14日に合弁会社の設立をいたしました。

## 1. 設立する合弁会社の概要

名称	: 合同会社カーコンマーケット
事業内容	: 中古車の個人間売買支援サービス事業
資本金	: 60,000千円
設立年月日	: 平成26年4月14日
社員及び出資比率	: カーコンビニ倶楽部株式会社 51% 株式会社オールアバウト 49%
当社と当該会社との関係	: 当社の49%出資の持分法適用会社であります。